

四 半 期 報 告 書

(第81期第2四半期)

オ-ト製薬株式会社

大阪市生野区巽西1丁目8番1号

(E 0 0 9 4 2)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ロート製薬株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井元英

【最寄りの連絡場所】 ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス
(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB29階)

【電話番号】 大阪 (06)6758-1235(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井元英

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	77,341	71,298	167,016
経常利益 (百万円)	7,509	6,822	15,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,873	4,191	9,098
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,974	△766	3,171
純資産額 (百万円)	113,562	109,509	111,271
総資産額 (百万円)	179,210	167,895	179,573
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.88	36.83	80.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.70	36.68	79.70
自己資本比率 (%)	62.8	64.7	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,493	3,524	11,324
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,535	△4,679	△6,066
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,940	△1,474	△5,898
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,209	18,083	22,495

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	31.19	24.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は712億9千8百万円（前年同期比 7.8%減）となりました。日本において競争激化が続いていることや天候不順の影響、さらにリベート形態の見直しに伴う医薬品の出荷価格の引下げなどが影響しております。また、海外におきましても円高による為替換算の影響に加え、アジアでは中国経済の減速による減収が大きく影響しました。

利益面につきましては、減収となったことに加え、新規分野への先行投資が継続していることにより、営業利益は64億6千5百万円（同 9.9%減）、経常利益は68億2千2百万円（同 9.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億9千1百万円（同 14.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

外部顧客への売上高は、469億9千4百万円（前年同期比 2.0%減）となりました。

主力のスキンケア関連品は、中高年用目薬やコンタクトレンズ関連が堅調であったものの、スキンケア関連品及び内服・食品関連品が伸び悩みました。特に、主力の「肌ラボ」シリーズが減収となりました。また、厳しい残暑の影響により店頭の商品展開の変更時期がずれていることもあり、秋冬もののスキンケア関連品の出荷が遅れております。一方、男性用デオドラントブランド「デ・オウ」が好調に推移していることに加え「メラノCC 薬用しみ集中対策美容液」などインバウンド需要に伴う売上も順調でありました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、研究開発費など新規分野への先行投資があるものの、その他の販売費及び一般管理費の効率的活用にも努めました結果、49億2千7百万円（同 0.0%増）と増益を確保いたしました。

(アメリカ)

外部顧客への売上高は、30億9千6百万円（前年同期比 14.3%減）となりました。

円高による為替換算の影響に加え、主力のリップクリームや競争激化が続く「オキシシー」が伸び悩みました。一方、目薬については堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、4億8千1百万円の損失（前年同期のセグメント損失は6億9千3百万円）と改善しました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、36億3千8百万円（前年同期比 15.3%減）となりました。

ヨーロッパにおきましては、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが堅調に推移したことや一昨年に取得したダクス・コスメティクス社が順調であったことにより、現地通貨ベースでは増収を確保いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、2億7千7百万円（同 20.9%減）となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、165億9千5百万円（前年同期比 18.7%減）となりました。

ベトナムやインドネシアなどは好調に推移しているものの、中国において経済環境の悪化や競争激化により減収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたものの、売上が伸び悩んだことにより、16億1千5百万円（同 31.9%減）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、9億7千3百万円（前年同期比 7.4%減）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、5千2百万円（同 40.5%減）となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は1,678億9千5百万円となり、前連結会計年度末より116億7千7百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が17億7千2百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が78億5千9百万円、現金及び預金が45億6千9百万円、電子記録債権が14億1千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は583億8千6百万円となり、前連結会計年度末より99億1千5百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が9億8千5百万円増加した一方、未払費用が79億4千1百万円、未払法人税等が18億9千1百万円、返品調整引当金が5億9百万円、短期借入金が4億8千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,095億9百万円となり、前連結会計年度末より17億6千2百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が30億5千2百万円増加した一方、為替換算調整勘定が49億3千1百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44億1千2百万円減少し、180億8千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、35億2千4百万円と前年同期に比べ19億6千8百万円減少しました。これは、税金等調整前四半期純利益が61億2千3百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である売上債権の減少額が68億9千6百万円、減価償却費が26億6千2百万円、仕入債務の増加額が18億1千1百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である未払費用の減少額が64億1千9百万円、法人税等の支払額が36億7千5百万円、たな卸資産の増加額が34億6千6百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、46億7千9百万円と前年同期に比べ31億4千3百万円増加しました。これは、投資有価証券の取得による支出が26億7千万円、有形固定資産の取得による支出が16億1千7百万円、長期貸付けによる支出が6億7千4百万円あり、定期預金の払戻による収入が5億1千2百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、14億7千4百万円と前年同期に比べ14億6千6百万円減少しました。これは、配当金の支払額が11億3千9百万円、長期借入金の返済による支出が3億7千8百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

① 基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念やコーポレートアイデンティティ、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役・執行役に就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

② 基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、平成28年2月より新たなコーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しました。これはお客様一人ひとりを、社会をもっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援など、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29億2千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,936,284	117,936,284	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	117,936,284	117,936,284	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日 ～ 平成28年9月30日	—	117,936,284	—	6,415	—	5,519

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,768	7.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,218	5.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,369	3.70
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,800	3.22
山田清子	奈良県奈良市	2,968	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	2,929	2.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,830	2.40
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	2,608	2.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,378	2.01
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,119	1.79
計	—	38,992	33.06

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	8,768千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	6,218千株
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	4,369千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,929千株
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,830千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,378千株

- 2 平成27年6月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS LLP)が平成27年6月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・ エルエルピー (SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリー ト1、タイム アンド ライフ ビ ル5階	9,845	8.35
計	—	9,845	8.35

- 3 平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、スパークス・アセット・マネジメント㈱が平成28年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント㈱	東京都港区港南1丁目2-70品川 シーズンテラス	6,706	5.69
計	—	6,706	5.69

- 4 上記のほか当社所有の自己株式4,018千株(3.40%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,018,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,876,700	1,138,767	—
単元未満株式	普通株式 40,984	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,936,284	—	—
総株主の議決権	—	1,138,767	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。また、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)」)が79,500株(議決権795個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,018,600	—	4,018,600	3.4
計	—	4,018,600	—	4,018,600	3.4

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)」)79,500株は、財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,073	18,504
受取手形及び売掛金	37,327	29,467
電子記録債権	11,654	10,240
商品及び製品	13,241	14,904
仕掛品	2,260	2,715
原材料及び貯蔵品	7,534	7,785
その他	6,817	7,776
貸倒引当金	△157	△287
流動資産合計	101,752	91,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,322	20,577
その他（純額）	26,717	25,338
有形固定資産合計	48,040	45,916
無形固定資産		
のれん	1,130	892
その他	2,372	1,972
無形固定資産合計	3,502	2,865
投資その他の資産		
投資有価証券	21,405	23,178
その他	6,558	6,780
貸倒引当金	△1,686	△1,951
投資その他の資産合計	26,277	28,007
固定資産合計	77,821	76,788
資産合計	179,573	167,895
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,796	10,781
電子記録債務	2,559	2,703
短期借入金	4,452	3,971
未払費用	27,280	19,338
未払法人税等	3,645	1,753
賞与引当金	2,064	2,047
役員賞与引当金	30	15
返品調整引当金	1,239	730
売上割戻引当金	2,290	2,200
その他	5,999	6,412
流動負債合計	59,357	49,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	994	936
退職給付に係る負債	5,381	5,029
その他	2,568	2,467
固定負債合計	8,944	8,433
負債合計	68,301	58,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,415
資本剰余金	5,738	5,742
利益剰余金	98,675	101,727
自己株式	△5,207	△5,063
株主資本合計	105,618	108,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,438	5,334
為替換算調整勘定	1,296	△3,635
退職給付に係る調整累計額	△2,113	△1,962
その他の包括利益累計額合計	4,621	△263
新株予約権	568	560
非支配株主持分	462	389
純資産合計	111,271	109,509
負債純資産合計	179,573	167,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	77,341	71,298
売上原価	31,803	29,787
売上総利益	45,538	41,511
返品調整引当金繰入額	60	—
返品調整引当金戻入額	—	20
差引売上総利益	45,478	41,531
販売費及び一般管理費	※1 38,304	※1 35,065
営業利益	7,173	6,465
営業外収益		
受取利息	145	97
受取配当金	261	359
持分法による投資利益	36	—
その他	134	198
営業外収益合計	578	655
営業外費用		
支払利息	88	66
持分法による投資損失	—	168
為替差損	69	23
その他	85	38
営業外費用合計	242	297
経常利益	7,509	6,822
特別利益		
投資有価証券売却益	91	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
投資有価証券評価損	175	329
関係会社株式評価損	56	6
貸倒引当金繰入額	100	360
関係会社貸倒引当金繰入額	38	3
特別損失合計	369	698
税金等調整前四半期純利益	7,231	6,123
法人税等	2,362	1,939
四半期純利益	4,869	4,184
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,873	4,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,869	4,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△812	△96
為替換算調整勘定	△147	△4,754
退職給付に係る調整額	43	150
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△251
その他の包括利益合計	△894	△4,951
四半期包括利益	3,974	△766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,975	△693
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△73

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,231	6,123
減価償却費	3,072	2,662
のれん償却額	159	178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	△199
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	60	△509
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	240	△90
貸倒引当金繰入額	100	360
関係会社貸倒引当金繰入額	38	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	175	329
関係会社株式評価損	56	6
受取利息及び受取配当金	△407	△456
支払利息	88	66
持分法による投資損益 (△は益)	△36	168
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,518	6,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,535	△3,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,068	1,811
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,683	△6,419
その他	△1,191	△777
小計	6,104	6,758
利息及び配当金の受取額	368	466
利息の支払額	△86	△47
法人税等の支払額	△1,306	△3,675
法人税等の還付額	413	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,493	3,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△458	△433
定期預金の払戻による収入	630	512
有形固定資産の取得による支出	△2,284	△1,617
無形固定資産の取得による支出	△89	△93
投資有価証券の取得による支出	△1,210	△2,670
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,124	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	189
長期貸付けによる支出	△213	△674
その他	△34	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,535	△4,679

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,821	△130
長期借入れによる収入	550	50
長期借入金の返済による支出	△720	△378
配当金の支払額	△1,139	△1,139
非支配株主からの払込みによる収入	77	—
その他	112	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,940	△1,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△1,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,116	△4,412
現金及び現金同等物の期首残高	25,093	22,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,209	※1 18,083

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)アプレ	1,061百万円	1,186百万円
ロート・アジアハーブ・タイ社	—	407百万円
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
(株)シェ・ケン	35百万円	35百万円
ハンサムガーデン(株)	20百万円	20百万円
合計	1,216百万円	1,749百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売促進費	9,647百万円	8,663百万円
広告宣伝費	11,176百万円	9,577百万円
賞与引当金繰入額	898百万円	929百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	15百万円
退職給付費用	301百万円	287百万円
貸倒引当金繰入額	44百万円	56百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	26,685百万円	18,504百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△475百万円	△421百万円
現金及び現金同等物	26,209百万円	18,083百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(注) 平成27年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注) 平成27年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(注) 平成28年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(注) 平成28年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	47,957	3,612	4,298	20,422	76,290	1,051	77,341	—	77,341
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	803	661	2	1,569	3,037	8	3,045	△3,045	—
計	48,760	4,274	4,300	21,991	79,327	1,059	80,387	△3,045	77,341
セグメント利益 又は損失(△)	4,926	△693	351	2,373	6,958	88	7,046	126	7,173

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額126百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	46,994	3,096	3,638	16,595	70,324	973	71,298	—	71,298
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,083	613	0	1,518	3,217	20	3,238	△3,238	—
計	48,077	3,710	3,639	18,114	73,542	994	74,536	△3,238	71,298
セグメント利益 又は損失(△)	4,927	△481	277	1,615	6,339	52	6,391	73	6,465

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額73百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円88銭	36円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,873	4,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,873	4,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,634	113,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円70銭	36円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	489	485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間275,800株 当第2四半期連結累計期間121,971株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,139百万円 |
| ② 1株当たり金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月8日 |
- (注) 上記配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉野俊昭は、当社の第81期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。